

新型コロナウイルス感染症を踏まえた主な施策について

新型コロナウイルス感染症により、県民の健康が脅かされ、県民生活や地域経済への大きな影響と社会不安がもたらされています。

健康危機管理の推進、県民生活や地域経済への影響の最小化、そして感染症拡大収束後の地域の再活性化を図るため、感染症の影響やそれによって生じる社会の変化を見据えた施策を計画に盛り込んでいます。

※()の数字は、政策展開の施策番号を示す。

① 医療体制の整備、感染症防止対策の推進

- 保育施設等の安全対策の推進(1-3-3)
 - ・保育施設等における保健衛生対策の強化
- 高齢者や障害者等が安心して暮らすための環境整備及び支援(1-4-1)
 - ・高齢者や基礎疾患がある方は感染症が重症化しやすいことから、施設内でのクラスターの発生を未然に防ぐため、発生早期に感染状況を把握し専門機関に相談できる環境を整備
- 医療提供体制の構築(3-1-3)
 - ・感染症に対応できる病床の確保及び感染患者へ対応できる設備整備
 - ・地域の医療体制維持には、重症化した患者を少なくすることが重要であるため、早期に感染者を把握し治療につなげる検査体制の充実
 - ・感染症に関する専門的な人材を増やすため、長崎大学等の協力を得て人材育成研修の実施
 - ・ニーズに応じた医薬品や医療機器等の安定供給体制の強化
 - ・防災ヘリコプター等による離島からの急患搬送体制の確保
- 総合的な防災、危機管理体制の構築(3-3-3)
 - ・市町と連携し民間施設も活用した避難所における良好な生活環境の確保(感染症対策を含む)

② 県民生活の変化(新しい生活様式)に対応した取組の推進

- 雇用環境の向上(1-1-1)
 - ・テレワークなど感染症拡大防止に対応できる労働環境の推進
- 県内大学生の県内就職の促進・支援(1-1-2)
 - ・オンライン活用を含む学生と県内企業の交流強化
- さらなるUターン促進のための相談・支援体制の充実(1-2-1)
 - ・移住相談会の充実(オンラインによる相談会の開催など)
- 「主体的・対話的で深い学び」等に対応したICT活用の推進(1-3-4)
 - ・情報端末の充実など国のGIGAスクール構想に対応した教育ICT環境を整備し、すべての子どもたちの学びの保障と個々に応じた学びの提供
- 高付加価値化に取り組む観光事業者への支援(2-2-1)
 - ・付加価値やおもてなしの向上、安全・安心対策に取り組む観光事業者への支援
- Society5.0実現に向けた推進体制の構築(3-1-5)
 - ・新型コロナウイルス感染症に対応するため、ニューノーマル(新たな日常)実現に向けた取組の推進
- 国際交流の推進(3-2-6)
 - ・ICT等を活用した新たな交流の推進

③ 産業や地域の活性化

- 個別経営体の経営力強化(1-1-5)
 - ・農林業経営者が安定して事業継続できる経営力の強化
(※新たな感染症リスクにも対応し、事業継続できる経営体育成)
- ながさきとの関わりづくりと地域課題解決等の仕組みづくり(1-2-2)
 - ・都市部人材の働き方の変化に対応したリモートワークなどの新たな視点での「しごと」づくり
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、都市部企業等のリモートワーク導入の拡大を踏まえた県内の受入環境の整備促進、県内へのワーケーション等の誘致
- 規模拡大による製造業の振興(2-1-3)
 - ・経済の回復期において、本県企業の優位性を発揮できるよう県内製造業の設備投資や生産性向上の取組を支援
- 観光関連産業等(宿泊業・飲食業等)の振興(2-1-3)
 - ・新しい生活様式に対応するための事業転換等に向けた支援
- 新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進(2-1-4)
 - ・自然災害や感染症リスクを踏まえたBCP対策としての拠点分散の動きをとらえた企業誘致の推進
- 県産品のブランド化の推進(2-2-2)
 - ・長崎フェア開催やECサイトの活用等による県産品のブランド化の推進と販路拡大
- 環境変化や市場動向を踏まえたインバウンド観光の推進(2-2-3)
 - ・感染症等環境の変化を踏まえたクルーズ客船の誘致
- 漁業者の経営力強化(2-3-2)
 - ・経営強化のための支援体制拡充
- 養殖業の成長産業化(2-3-3)
 - ・海外で評価される商品づくりと安定的な生産が継続できる体制づくり
(※継続的な生産体制づくりの視点を新たに設ける)
- 高度衛生管理に対応した体制の構築(2-3-3)
 - ・国内外の販売先ニーズに対応したHACCP等の衛生管理基準を満たすためのハード・ソフトの支援
(※回復期を見据え、販売先のニーズに応じた対応の視点を新たに設ける)
- 地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進(3-1-1)
 - ・新型コロナウイルス感染症を機に重要性が再認識された「共助」や「コミュニティ」による生活支援サービス(買物支援、移動支援など)確保に向けた民間企業やNPO法人等との連携や広域的な展開、ICT等技術の活用

④ スマート化の推進(行政分野等)

- 建設業における担い手の確保(1-1-1)
 - ・建設業におけるリモート化の推進
- 地域を支える情報通信基盤の整備促進(3-1-5)
 - ・県下全域における固定系超高速ブロードバンド(光ファイバ)未整備地区の早期解消
 - ・県内における第5世代移動通信システム(5G)基地局の設置促進
- 行政におけるデジタル化の推進(スマート自治体の実現)(3-1-5)
 - ・多様な働き方を可能とするテレワークやTV会議の導入促進

県民所得向上対策

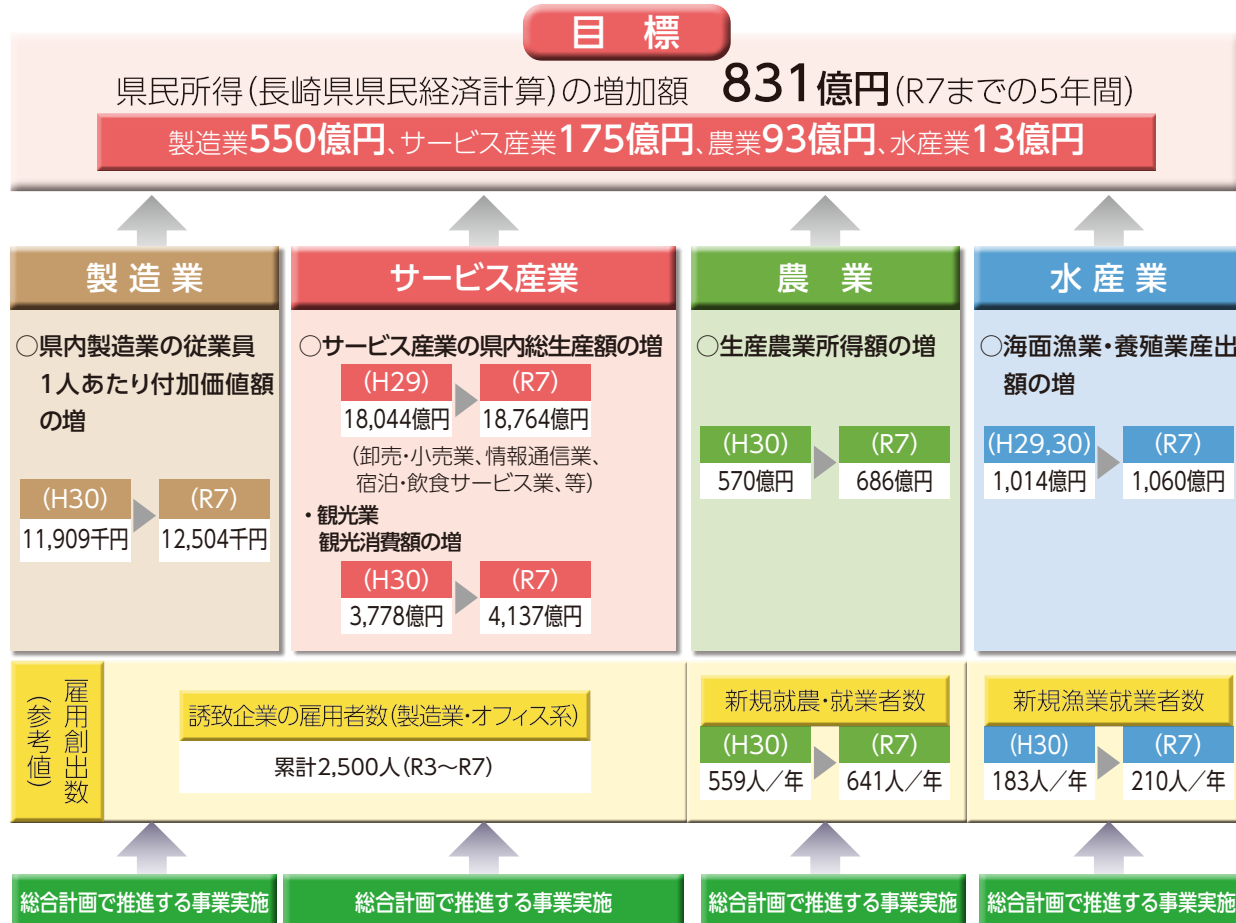
これまでの取組

一人当たり県民所得*が長年にわたり低迷するという本県経済の現状を踏まえ、様々な産業の収益性向上、競争力強化により、良質な雇用の場を創出し、若者の県内定着を図るために、製造業等、農業、水産業、観光業、サービス産業の産業分野毎に対策を講じています。

[増加目標:平成27年度を基準に、令和2年度における増加額1,028億円]

令和3年度以降の取組の考え方

- 前総合計画の数値目標については、ほぼ計画に沿った進捗が図られてきましたが、本県の課題である人口の減少と県民所得の低迷に対する取組は更に推進していく必要があります。令和3年度からは、これまでの取組に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地域経済の活性化につながる施策を推進します。
- 目標の設定にあたっては、前計画の取組結果の検証を経て、次の目標を決めることが本来の姿ですが、令和2年度までの県民経済計算の結果が判明するのは令和5年であるため、策定時点で県民所得そのものの目標額を設定することは困難です。県民所得向上の取組に空白を生じさせないため、設定可能かつできるだけ分かりやすい目標として、県民所得の増加額を目標として設定し、取組を継続します。
- 県民経済計算の判明には期間を要することから、迅速な実績の検証という面で課題があります。そこで、産業分野毎に県民所得の増に繋がる推進目標、指標を設定し、その目標の達成に取り組むことで県民所得の増を目指していきます。(サービス産業については適当な指標がないことから、県民経済計算を使用)
※県民経済計算と統計的に相関性(指標が増加することで県民所得の増に繋がる)があるなど、できるだけ早く実績の検証ができるような目標。



*県民所得：県民雇用者報酬、企業所得、財産所得などの地域全体の付加価値の合計。個人の給与所得を示すものではない

産業分野毎の取組の考え方

① 製造業

現状・課題

- 若年層の人口流出が常態化し、経営者の高齢化や人材不足等が進んでいる。
- AIやIoT、ビッグデータ、ロボットを活用したイノベーションにより、世界中で革新的なビジネスやサービスが次々と生み出されている。
- 国内企業においては高水準の企業収益や人手不足感の高まりから設備投資は増加傾向にあるが、経済のデジタル化や第4次産業革命の進展、働き方改革への対応など企業を取り巻く環境は大きく変化している。
- 県では、造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出を目指し、海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業の3分野において、今後10年間の道標となるロードマップを策定した。
- 航空機エンジン工場の長崎市内への立地や五島市沖が全国で第1号となる「再エネ海域利用法」による促進区域に指定されるなどの新たな動きがある一方で、基幹産業である造船関連産業は受注量の減少に伴い非常に厳しい状況となっている。

対策の考え方

- 海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業の3分野において、ロードマップに沿って各分野のクラスター協議会を中心に専門人材の育成やサプライチェーンの構築を推進していく。
- 県経済の基盤強化に向けて社会経済の環境変化や企業動向を敏感にとらえながら、本戦略における産業振興や若者の県内定着や移住対策などの施策に資する戦略的な企業誘致に取り組む。
- 企業の競争力強化・付加価値向上、創業や承継による事業の継続・発展、企業間連携や地域が一体となった地域産業活性化の取組等の支援を進めることにより、地場企業の成長促進を図るとともに、若年層をはじめとする人材を確保しやすい雇用環境の創出にも繋げていく。

成長分野の新産業創出・育成

- ①新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)
- ②新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)
- ③新たな基幹産業の創出(航空機関連産業)

スタートアップの創出

- ①スタートアップによる新サービスの創出

製造業の地場企業成長促進

- ①競争力の強化による製造業の振興
- ②規模拡大による製造業の振興(新型コロナウイルス感染症を踏まえた取組を含む)
- ③事業承継及び創業・起業の推進
- ④地域産業を支える企業等の成長促進

戦略的、効果的な企業誘致の推進

- ①新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進(新型コロナウイルス感染症を踏まえた取組を含む)

取組(再掲)

② サービス産業

現状・課題

<地場産業の育成・支援>

- 本県は人口減少の進行に伴い県内消費が減少している。また、若年層の人口流出が常態化し、経営者の高齢化や人材不足等も進んでいる。
- 超高齢社会や健康意識の高まりを背景にヘルスケア産業の今後の成長が見込まれる。
- サービス産業の中でも観光関連産業は従業員数や付加価値額が大きなシェアを占めており、今後も国内外からの観光客の増加が見込まれる。

<観光業の振興>

- 国内の人口減少に伴う国内旅行市場の規模縮小や少子高齢化が進行する中、観光客の満足度向上とリピーター化を推進し、観光客数や観光消費額の増加を図る必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の各種感染拡大予防ガイドラインの遵守等をはじめとした観光関連産業における様々な安全・安心対策への対応や、「新しい生活様式」の普及が求められている。
- インバウンド及び国際航空路線の誘致等の地域間競争が激化しており、インバウンド向け観光コンテンツの磨き上げと受入環境の整備・情報発信や国際定期航空路線の維持・拡大を図っていく必要がある。
- 令和4年度の新幹線開業を機に、交流人口の拡大や地域活性化を実現させる必要がある。

対策の考え方

<地場産業の育成・支援>

- 今後成長が見込まれるヘルスケア産業において、異業種連携によるサービスの複合化や地域資源の活用等により、付加価値の高いヘルスケアサービスの創出を促進する。
- 企業の競争力強化・付加価値向上、創業や承継による事業の継続・発展、企業間連携や地域が一体となった地域産業活性化の取組等の支援を進めることにより、地場企業の成長促進を図るとともに、若年層をはじめとする人材を確保しやすい雇用環境の創出にも繋げていく。
- 観光関連産業の宿泊業、飲食業や卸・小売業等に対して、地域経済・雇用の中核として持続的な経営を維持するため、新型コロナウイルス感染症への対策も含めた支援を行う。また、各地の商工団体が特性を活かして策定する地域産業活性化計画において、観光関連産業の振興に取り組む事業者を支援する。

<観光業の振興>

- 本県ならではの魅力を付加した「観光まちづくり」や外国人、障害者、高齢者など誰もが安心して旅行を楽しむことができるよう新型コロナウイルス感染症への対策も含めた環境整備を進め、観光客数や観光消費額を増加させることで、地域や観光産業を活性化していく。
- 海外からの誘客促進等に向けて、これまでに培った歴史や文化、人とのつながりを活かしながら、国や地域ごとの特性に応じた情報発信やコンテンツの磨き上げ等を行っていく。
- 新幹線開業に向け、地域の魅力づくりや既存観光資源の磨き上げなどの受け入れ体制の構築に向けた取組を行う。

取組(再掲)

<地場産業の育成・支援>

成長分野の新産業創出・育成

- ① 高齢化社会に対応するヘルスケア産業の振興

スタートアップの創出

- ① スタートアップによる新サービスの創出

サービス産業の地場企業成長促進

- ① 事業承継及び創業・起業の推進
- ② 地域産業を支える企業等の成長促進
- ③ 観光関連産業等(宿泊業・飲食業等)の振興(新型コロナウイルス感染症を踏まえた取組を含む)

<観光業の振興>

地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進

- ① 地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進
- ② 「食」のサービス提供の充実と発信、観光情報の訴求力向上
- ③ 高付加価値化に取り組む観光事業者への支援(新型コロナウイルス感染症を踏まえた取組を含む)

アジアをはじめとした海外活力の取り込み

- ① 環境変化や市場動向を踏まえたインバウンド観光の推進(新型コロナウイルス感染症を踏まえた取組を含む)

九州新幹線西九州ルート of 整備と開業効果の拡大

- ① 新幹線開業に向けたアクションプランの推進(誘客促進、来訪者の満足度向上等)

③ 農業

現状・課題

- 高齢農家のリタイア等により産地規模が縮小する一方で、1戸当り経営面積は拡大
- 省力化や高単収が期待されるスマート農林業技術の普及拡大
- 担い手への農地集積及び農地基盤整備の加速化
- 市場との関係強化、輸出の取組拡大、食品製造業との連携強化
- 新規就農・就業者の更なる確保及び定着を図る受入態勢の強化
- 高齢化等による農林業者の減少、地域活力の低下
- 農地・林地等の農山村資源の維持保全

対策の考え方

- 米、園芸、畜産、木材など、地域・品目ごとに所得向上を図る「産地計画」を基軸とし、スマート農林業の展開などにより、経営規模の拡大、単価・単収の向上、コスト縮減などに取り組み、生産性の高い農林業産地の育成を図る。
- 人・農地・産地プランの実現に向けた農地の基盤整備、水田の汎用化、農地中間管理事業の活用等による農地利用集積、荒廃農地の利活用を促進する。森林施業の集約化により生産基盤を強化する。
- 農林産物の国内外への需要拡大に向け、県産農畜産物のブランド力の向上、地域中核量販店との連携強化、木材の用途拡大を図るとともに、輸出産地の育成や新規輸出国・品目の開拓を進める。農商工連携、加工・業務用産地の育成や有機・特別栽培の取組を強化する。
- 産地における受入態勢の整備、農業大学校での実践研修の充実等により新規自営就農者の増大や、就業環境の改善とマッチング支援などにより農林業の雇用就業者の増大を図る。
- 個別指導や専門家の派遣による経営力向上や、外国人等の多様な人材の活用による労力確保対策等を推進する。
- 農山村の魅力や生活関連情報の発信、農地付住居の情報提供などにより半農半X等多様な住民の移住・定住を促進するとともに、ボランティア等都市住民との協働による地域資源の保全活動により関係人口の拡大を図る。また、鳥獣害対策の実施などにより暮らしやすい農山村の環境整備や集落機能の向上を図る。
- 中山間地域に対応した営農体系の確立や地域の「顔」となる産品づくり、直売所を拠点とした加工販売など、農山村集落全体で稼ぐ仕組みづくりへの取組を推進する。

農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化

- ① 生産性の高い農林業産地の育成
- ② 産地の維持拡大に必要な生産基盤の強化
- ③ 産地の維持拡大を支える加工・流通・販売対策の強化

地域に密着した産業の担い手の確保・育成

- ① 新規就農・就業者の増大
- ② 個別経営体の経営力強化(新型コロナウイルス感染症を踏まえた取組を含む)

地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくり

- ① 農山漁村集落に人を呼び込む仕組みづくり
- ② 農山漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

取組(再掲)

④ 水産業

現状・課題

- 漁業経営については、漁業コスト増や魚価低迷などにより経営の安定化・維持が課題。社会情勢や環境要因などに経営状況が左右されるため、これらの変化に強い経営体の育成が必要。
- 海洋環境の変化等により、水産資源の変動や水産生物の産卵・成育場として重要な藻場の減少が進んでいる。
- 養殖業では、国内の水産物需要が減少する中、国内外の市場ニーズに対応した魚づくりや販路拡大に必要な取組を推進する必要がある。
- 国内向け水産物販売については、量販店等のニーズへの対応には一定の成果が出ている一方、お土産やギフト向けの常温商品等の水産加工品は少なく、零細経営を背景に経営力が弱い。
- 海外市場における産地間競争が激化する中、今後も輸出を継続・拡大していくため、更なる商品力の強化や安定生産・供給体制の構築等を推進し、海外市場での競争力を高めるとともに、新規輸出ルートの開拓により輸出拡大を図る必要がある。
- 漁業就業者の減少や人口減少・少子化・高齢化の進行により漁村地域が衰退する中、漁業就業者の更なる確保と地域を牽引する漁業者の育成を図る必要がある。
- 浜や地域の魅力を向上させ地域の活性化に取り組むとともに、安全で快適な漁村の環境を図る必要がある。

対策の考え方

- スマート水産業の推進など環境変化に強い漁業経営体の育成に取り組むとともに、漁業生産を支える水産資源の維持・増大のための取組を推進する。
- 輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化を推進するとともに「即食性」や「簡便性」といった多様な消費者ニーズに応じた商品づくりに取り組み、県産水産物の販路拡大や、高度衛生管理体制の構築等による輸出拡大を図る。
- 儲かる姿や労働環境の改善等、水産業の魅力や就業に関する情報発信を強化し、県内外からの人材の受入体制の充実に取り組み、地域を担う多様な人材を確保・育成する。
- 拠点漁港の生産・流通基盤の強化及び漁港施設の有効活用、異業種との連携を図るとともに、漁業の魅力や漁村のライフスタイル等の情報発信や移住相談会等を通じて、集落の担い手となる多様な人材の呼び込みを図り、浜や地域の魅力を活かした漁村づくりを推進する。

漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備

- ① 漁業者の経営力強化(新型コロナウイルス感染症を踏まえた取組を含む)
- ② 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり
- ③ 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備
- ④ 異業種との連携による浜の活性化

養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化

- ① 養殖業の成長産業化(新型コロナウイルス感染症を踏まえた取組を含む)
- ② 県産水産物の国内販売力の強化
- ③ 国外販売力の強化
- ④ 高度衛生管理に対応した体制の構築(新型コロナウイルス感染症を踏まえた取組を含む)

地域に密着した産業の担い手の確保・育成

- ① 漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化

地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくり

- ① 農山漁村集落に人を呼び込む仕組みづくり
- ② 農山漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

取組(再掲)